年次報告書 2019

MIGA
Multilateral Investment Guarantee Agency
WORLD BANK GROUP

MIGAとは

民間投資家は、途上国でのプロジェクトに資金および必要な各種ソリューションを提供されています。しかし、非商業的なリスクが民間投資家の途上国への投資の足かせとなる場合があります。

世界銀行グループの一員であるMIGAは、経済的、環境的、社会的に持続可能なプロジェクトを推進し、大きな開発成果をもたらすことにコミットしています。MIGAは、通貨の兌換や送金の制限、政府による契約不履行、収用、または戦争、内乱といった投資家が直面するリスクの緩和を支え、信用補完を提供することでその使命を果たしています。

過去6年間でMIGAのポートフォリオは2倍増となり、MIGAが支援するプロジェクトを通し約5,000万人の人々が電力を利用できるようになるとともに、援助受入国に税収と手数料収入約39億ドル（年間）がもたらされました。

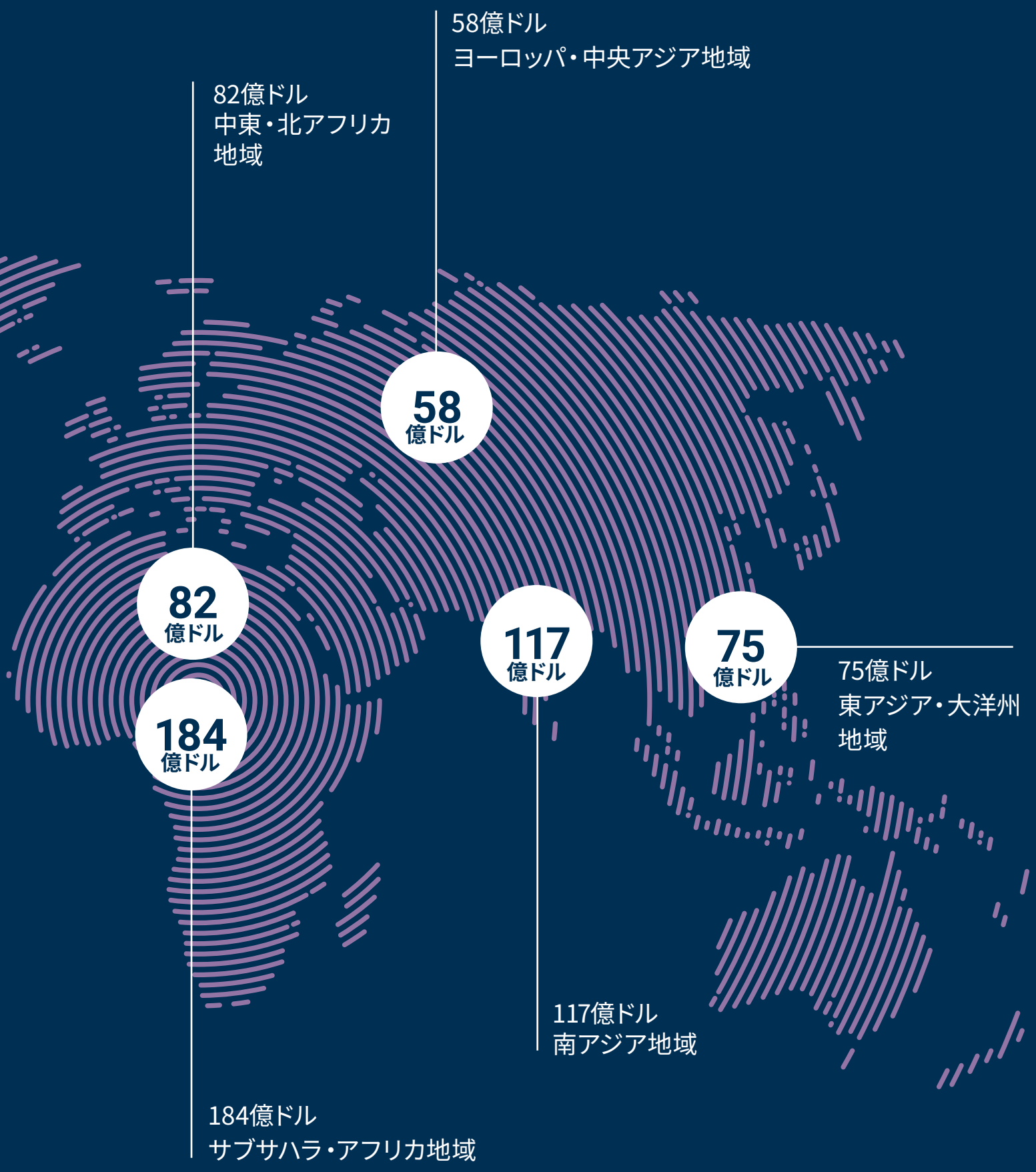
世界銀行グループ
世界各地での活動

2019年度、世界銀行グループは引き続き、迅速に成果を収め、援助受入国やパートナーとの関係強化に加え、世界各地の課題解決に向けたグローバルなソリューションを途上国に提供することができました。

総額623億ドル

加盟国の政府・民間企業に対する融資、グラント、直接投資、保証等の支援総額*

複数の地域にまたがるプロジェクトやグローバルなプロジェクトを含む。
地域別内訳は世界銀行の分類による。


58億ドル
ヨーロッパ・中央アジア地域
82億ドル
中東・北アフリカ
地域
58
億ドル
82
億ドル
184
億ドル
117
億ドル
75
億ドル
75億ドル
東アジア・大洋州
地域
117億ドル
南アジア地域
184億ドル
サブサハラ・アフリカ地域

総裁からのメッセージ

世界銀行は、開発を進めるに当たり2つの目標を掲げています。それは、繁栄の共有の促進と極度の貧困撲滅で、どちらも今なお差し迫った課題です。多くの国で貧困削減の歩みが減速または逆行する中、生活水準の引き上げに十分な投資や成長は見込まれていません。貧困国は、基本的な開発を進めていく上で数多くの課題に直面しています。例えば、清潔な水、電力、保健、教育、雇用、民間セクターの競争力等の著しい不足、経済・社会への女性の全面的参画に対する障壁、貧困層のための就業機会創出や支援の代わりに富裕層ばかりを利するような政策、環境・気候変動をめぐる喫緊の課題、更には真の成長を妨げる債務の急増等が挙げられます。

経済成長は、世界各地で貧困削減の大きな推進力となってきました。しかし多くの国々、とりわけ資源に依存する国々では、成長の恩恵が広がることはなく、平均所得は上昇したものの、所得の中央値や下位40%の人々の所得を引上げるには至っていません。世界的な成長の鈍化に伴い、所得中央値の伸びは世界の多くの地域で鈍く、貧困国の多くが低下傾向にあります。中所得国では、成長率の低下が中産階級の生活水準を引き下げ、多くの人々の貧困化を招いています。そのため、2030年を目標年とする持続可能な開発目標（SDGs）は一層厳しい状況に直面し、貧困削減のための主要目標の達成が危ぶまれています。

2019年度（2019年6月30日までの1年間）、援助受入国の開発成果向上に向けた世界銀行グループの融資承認額は約600億ドルでした。多くの途上国では投資の見通しが思わしくなく、ヨーロッパでは景気後退リスクがある中、世界銀行グループ（IBRD、IDA、IFC、MIGA）が有効性と影響を拡大することがこれまで以上に急務となっています。

世界銀行グループの各機関は相互に連携し、世界各地の課題に対応するためのツールを擁しています。2018年10月に総務会の承認を受けたIBRD・IFC資本パッケージにより融資能力が拡大されると共に、IBRDの長期的な財務の持続可能性を確保するための制度面・財政面の変革が進められています。IBRDはまた、持続可能な年間融資限度額の導入を含む財務持続可能性フレームワークを取り入れるなど、財務管理を一段と強化しています。加えて、2019年12月に決定されるIDA第19次増資（IDA19）により世界銀行は、開発成果の確かな達成と世界の最貧困層の生活向上に向けてこれまで以上に貢献することができるでしょう。

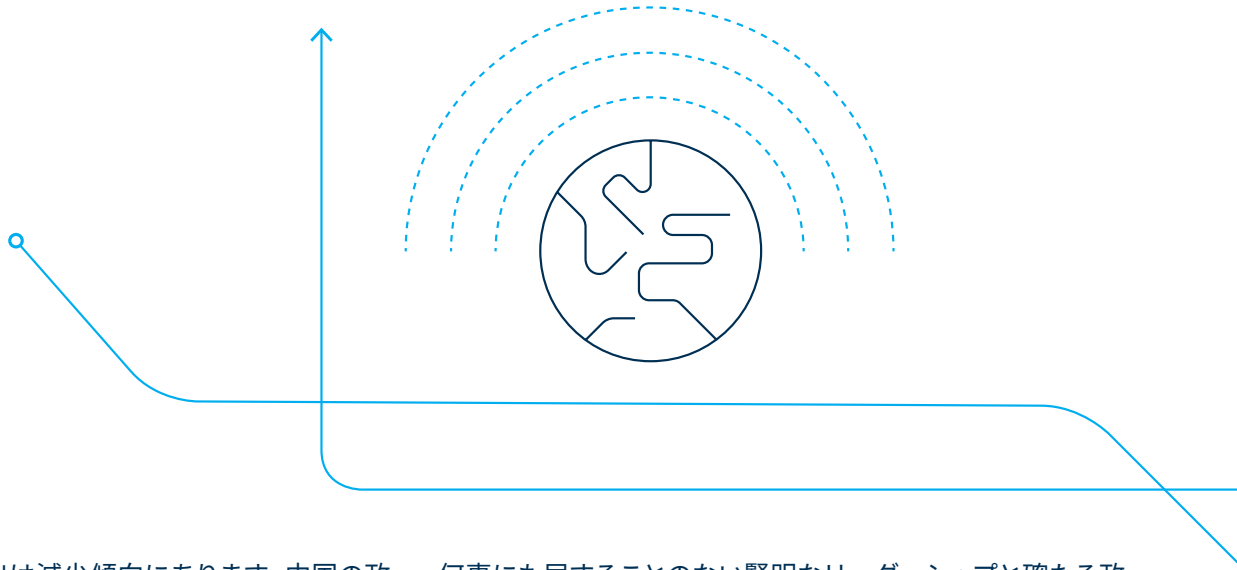
世界銀行は、成長と開発成果を高めるため、大きな影響力を有する国別プログラムを選りすぐり、重点的に進めています。2019年度、IBRDの貸出承認額は230億ドルを上回りました。世界の最貧国75カ国にグラントや低利の融資を提供するIDAは、融資承認額が220億ドルで、内80億ドル近くをグラントが占めています。このように世界銀行のプログラムは、援助受入国による開発の重点課題達成を可能にするため貢献してきました。

人的資本投資は、長期的な包摂的成長の促進と貧困の緩和に重要な役割を果たします。このことから、人的資本投資に対する需要は2019年度も引き続き増加しました。世界銀行プロジェクトの60%以上がジェンダー格差解消を進めており、経済や社会への女性の本格的な参画を促しています。かつては閉鎖的であったいくつかのコミュニティで、女性と女児に関連した法的、経済的、社会的条件の改善が見られるようになりました。しかし、さらなる改善が今後も不可欠です。

法の支配と透明性向上の必要性は、開発の重点課題として益々認識されるようになっています。開発金融では、資本や新規投資の質向上と有益な配分のために、ソブリン債及び負債類似項目の透明性が不可欠です。

2019年度のIBRD／IDA融資承認額の内31%に気候変動とのコベネフィットが含まれており、2020年までに28%にするという目標を上回りました。2018年12月、世界銀行は気候変動課題への取組みを推進すると共に、適応策にも軽減策と同等の融資を実施するため、2千億ドルに上る5カ年動員目標を発表しました。

世界銀行の目標は、援助受入国が経済的成功と生活水準の向上を達成することです。国の発展に伴い、世界銀行との関係も進化していきます。こうした変化により、所得がさらに低い国に向けたIBRD貸出を拡大することができるのです。例えば中国は、GDPと所得中央値を大きく押し上げ、繁栄を達成することができました。そのため、世界銀行の支援はより専門



的なものへと移行し、貸出は減少傾向にあります。中国の政策は、地球公共財の促進、環境や気候変動の問題への対処、さらには河川におけるプラスチックやマイクロプラスチックの削減へと急速に変化しつつあります。中国は、かつての主要借入国から、開発対話の場で重要な発言力を持つ存在、そしてIDAの主要ドナー国へと進化しているのです。

世界銀行は、サヘル地域やアフリカの角といった脆弱地域で、若者が移住を考えるのではなくその地に留まることができるよう、国家の基盤強化を図っています。脆弱性・紛争・暴力の影響下にある国々に対するIDAの2019年度の融資承認額は80億ドルに達しました。

多くの国で、民間セクターの成長促進による雇用の質と量の向上を目指した意欲的なアジェンダが必要です。これに伴い、民間セクターが国家と公平な立場で競争できるようビジネス環境の大規模な変革が求められます。こうした変革は、雇用、利益、イノベーションの創出にとって不可欠です。

世界銀行グループは、途上国における民間投資と雇用創出を強化する経済・制度改革への融資を拡大しています。民間セクターに主眼を置いた最大の国際開発機関であるIFCは、支援を必要とする地域で持続可能な民間投資の市場と機会を創出しています。また、確実に利益が見込め、世界の最貧国への民間投資拡大につながるプロジェクトを準備するため、上流での取組みにより重点を置くようになっています。MIGAは政治的リスク保証を提供する最大の多国籍機関であり、途上国への外国直接投資の誘致を通じた開発インパクト創出を使命としています。2019年度、MIGAの保証プログラムのおよそ30%が、IDA支援対象国及び脆弱な状況下でのプロジェクトに充てられ、約3分の2が気候変動の適応または緩和に貢献しました。

IBRD/IDA、IFC、MIGAは、開発見通しが改善された低所得国へのコミットメントを拡大すると共に、脆弱性・紛争・暴力の影響下にある国々に資金を振り向けています。援助受入国のニーズや課題に対応するための資金をより多く確保すべく、これからの1年間も世界銀行グループの有効性と財政規律の向上を進めていきます。

何事にも屈することのない賢明なリーダーシップと確たる政策をもってすれば、支援を必要とする人々の生活の質の向上は可能であると私は確信しています。4月に訪問したサブサハラ・アフリカ地域では、開発課題の規模と緊急性を直接目にしました。エチオピアのアビィ首相率いる政府が立ち上げた意欲的な改革、エジプトの世界最大の太陽光発電所に秘められた可能性、2度にわたるサイクロンで壊滅的被害を受けたモザンビークの人々が見せた強靭さ、大統領の平和的交代が初めて実現したマダガスカルの人々の感動。これらを目の当たりにし、私は未来へとつながる道が開けていると希望を抱いています。

途上国の人々は大きな課題に直面しています。世界銀行グループとその職員は一丸となって、あらゆる資源を駆使して、世界中のパートナーと共に生活の質向上のための政策や解決策を実現すべく尽力して行く所存です。

デイビッド・マルパス
世界銀行グループ総裁兼理事会議長

理事会からのメッセージ

後列（左から）：
Erik Bethel、米国（世界銀行／IFC理事代理兼MIGA理事）；吉田 正紀、日本；Werner Gruber、スイス；Adrián Fernández、ウルグアイ；Nathalie Francken、ベルギー（世界銀行／IFC理事代理兼MIGA理事）；Kunil Hwang、韓国；Jean-Claude Tchatchouang、カメルーン；Richard Hugh Montgomery、英国；Jorge Alejandro Chávez Presa、メキシコ；Koen Davidse、オランダ；Susan Ulbaek、デンマーク；Guenther Schoenleitner、オーストリア（世界銀行／IFC理事兼MIGA理事代理）；Yingming Yang、中国；Roman Marshavin、ロシア連邦；Armando Manuel、アンゴラ（代理）

前列（左から）：
Juergen Karl Zattler、ドイツ；Shahid Ashraf Tarar、パキスタン；Aparna Subramani、インド；Hesham Alogeel、サウジアラビア；Anne Kabagambe、ウガンダ；Merza Hussain Hasan、クウェート（筆頭理事）；Kulaya Tantitemit、タイ；Patrizio Pagano、イタリア；Christine Hogan、カナダ；Hervé de Villeroché、フランス（共同筆頭理事）；Fabio Kanczuk、ブラジル

2019年度、理事会は全会一致でデイビッド・マルパスを世界銀行グループ総裁に選出しました。任期は2019年4月9日から5年間です。理事会は、新総裁及び世界銀行マネジメントと協力し、世界銀行グループの中期的ビジョンである「フォワード・ルック」及び資本パッケージの実施、成果連動型プログラム融資制度を拡大する貸出ツールキットの調整、査閲パネルの説明責任フレームワークの強化、IDA18プログラムの業務調整、革新的プロジェクトの規模拡大といった戦略的分野に積極的に取り組んでいます。

理事会は、「フォワード・ルック」ビジョン及び増資パッケージがもたらす成果を実現するための政策措置や内部改革について議論しました。例えば、民間セクターの動員、組織面・人事面の再編成、財務の持続可能性の新枠組みと危機時のバッファー、IBRD地球公共財イノベイティブ・ソリューション基金等です。

世界銀行グループのプロジェクトや政策対話に気候変動対策を主流化する動きが大きく進む中、理事会は、この分野における世界銀行マネジメントによる意欲的な新目標・対応についてレビューを行い、気候変動への適応と強靭性に関する行動計画を承認しました。また、ジェンダーと開発において改善が見られたことを確認すると共に、あらゆる年代の男女間格差を解消するための世界銀行グループのアプローチを歓迎しました。加えて、多様性と包摂性に関し、スタッフ内及びマネジメント内で進歩があったこと、世界銀行グループ内で、また援助受入国との取組みにおいても一層の多様性と包摂性を促進していく必要性を確認しました。

世界経済の成長鈍化に伴い途上国の外的環境は厳しさを増してきており、脆弱性、紛争、暴力の影響下にある国々にとって、状況はこれまでにも増して困難となっています。そうした中、理事会は、債務の脆弱性への対応、ショックに対する強靭性の強化、長期成長見通しの促進に向けたさらなる取組みについて議論し、世界銀行が債務持続性の確保において鍵となる役割を担っていると指摘しました。

更に、革新的かつ画期的な技術、人的資本開発、未来の労働のあり方、域内統合、貿易促進、ジェンダー平等といった問題に関して世界銀行グループが果たす指導的役割についても議論し、開発資金動員のためにグループ一丸となって連携していくことの重要性を強調しました。また、世界銀行グループの2大目標と持続可能な開発目標（SDGs）の2030年までの達成に鍵となる生産性向上に向けた改革及び人的資本やインフラへの投資について、民間セクター、金融機関、政府とのパートナーシップを奨励しました。

世界銀行が支援する援助受入国のプロジェクトの効果を確認するため、プロジェクトの現場を視察し、世界銀行の支援モデルの有効性について政府関係者、市民社会、民間セクター代表者、その他の関係者らと意見交換を行っています。2019年度は、アンゴラ、カンボジア、モーリシャス、モンゴル、シンガポール、ウガンダを訪問しました。

世界銀行グループによる支援

世界銀行グループの承認額、実行額及び総引受額

年度別、単位：100万ドル	2015	2016	2017	2018	2019
世界銀行グループ					
承認額[a]	59,776	64,185	61,783	66,868	62,341
実行額[b]	44,582	49,039	43,853	45,724	49,395
IBRD					
承認額	23,528	29,729	22,611	23,002	23,191
実行額	19,012	22,532	17,861	17,389	20,182
IDA					
承認額	18,966	16,171	19,513[c]	24,010[d]	21,932[e]
実行額	12,905	13,191	12,718[c]	14,383	17,549
IFC					
承認額[f]	10,539	11,117	11,854	11,629	8,920
実行額	9,264	9,953	10,355	11,149	9,074
MIGA					
総引受額	2,828	4,258	4,842	5,251	5,548
援助受入国実施信託基金					
承認額	3,914	2,910	2,962	2,976	2,749
実行額	3,401	3,363	2,919	2,803	2,590

a. IBRD、IDA、IFC、援助受入国実施信託基金（RETF）のコミットメント、およびMIGA の引受総額を含む。RETF コミットメントは援助受入国実施グラントの全てを含んでおり、信託基金による活動の一部のみを反映する世界銀行グループのコーポレート・スコアカード記載のコミットメント総額とは異なる。

b. IBRD、IDA、IFC、RETFの支援実行額を含む。

c. データにはパンデミック緊急ファシリティのための5,000万ドルのグラントのコミットメントおよび実行額を含む。

d. データには承認されたIDA18 IFC-MIGA民間セクター投資枠の1億8,500万ドルは含まない。このうちIDAのエクスポージャーは保証3,600万ドル、デリバティブ900万ドル。

e. データには承認されたIDA18 IFC-MIGA民間セクター投資枠の3億9,300万ドル（このうちIDAのエクスポージャーは保証1億600万ドル、デリバティブ2,500万ドル）及びIFC-PSWに関連した出資からの100万ドルは含まない。

f. IFC自己勘定の長期コミットメント。短期融資や他の投資家を通じて動員した資金を除く。

世界銀行グループの各機関

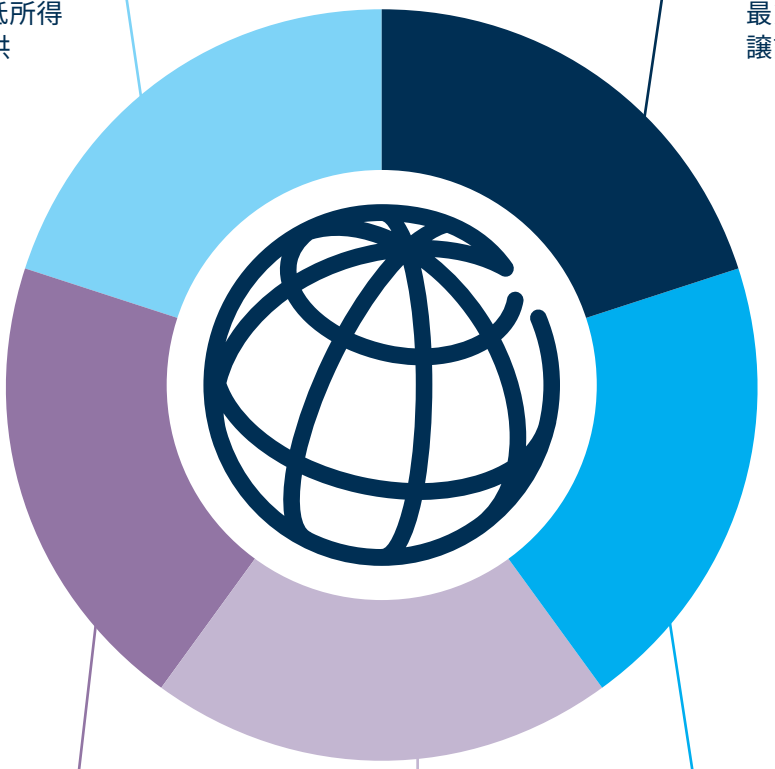
世界銀行グループは、途上国に資金や知識を提供する世界有数の機関であり、貧困の撲滅、繁栄の共有の促進、持続可能な開発の推進という共通の目的を持つ5つの機関で構成されています。

国際復興開発銀行（IBRD）

中所得国及び信用力のある低所得国の政府を対象に貸出を提供

国際開発協会（IDA）

最貧国の政府を対象に極めて譲許的な条件で資金を提供



投資紛争解決国際センター（ICSID）

国際投資紛争の調停と仲裁を行う場を提供

国際金融公社（IFC）

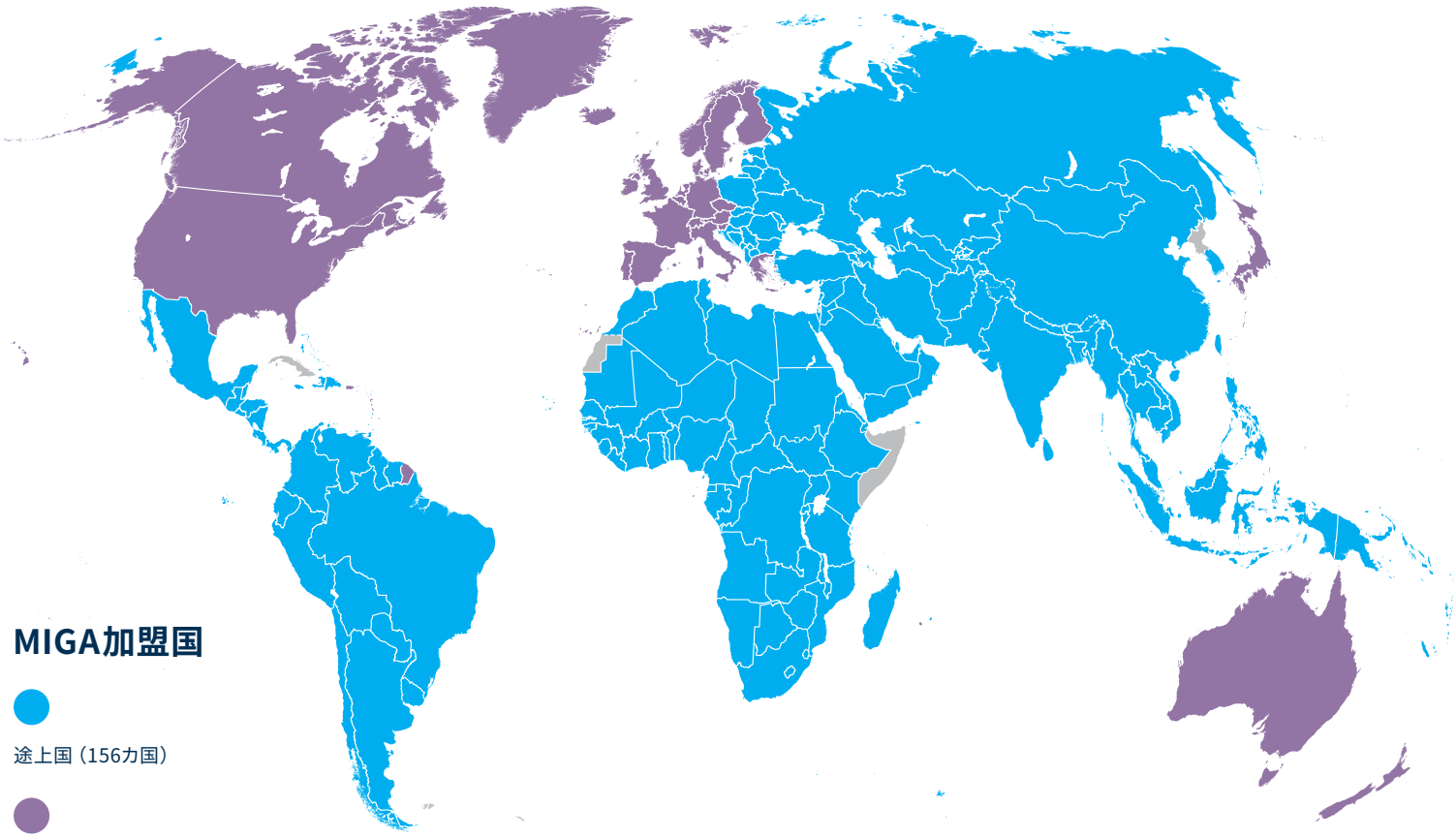
途上国の民間セクター向け投資を促進するための融資、直接投資、アドバイザリー・サービスを提供

多数国間投資保証機関（MIGA）

新興国への対外直接投資（FDI）を促進するために投資家や貸手に政治的リスク保証や信用補完を提供

世界で活動を展開するMIGA

MIGAが支援するプロジェクトは、世界のあらゆるセクターで大きな成果をもたらすと期待されています[1]。



MIGA加盟国

途上国（156カ国）

先進国（25カ国）

アフガニスタン
3,000万戸
農家3,000戸が恩恵を享受

アルメニア
29万人
29万人に新設または改善された電力を提供

バングラデシュ
970万人
970万人に新設または改善された電力を提供

カメルーン
120万人
120万人に新設または改善された電力を提供

エジプト
100万トン
CO2換算で年間100万トンの排出を回避[2]

ヨルダン
740万人
年間740万人が空港を利用

レバノン
2,400万ドル
現地調達財は年間2,400万ドル

ナミビア
3万4,000人
3万4,000人に新設または改善された電力を提供

パキスタン
3,360万ド
年間3,360万ドルの地方税及び手数料収入

トルコ
2,150万回
2,150万回の受診機会

[1] 2014～2019年度
[2] 回避された温室効果ガス（GHG）の排出量の算出は2017年度に開始。

本田桂子からのメッセージ

長官兼CEO

開発成果をあげる－これはMIGAの活動理念です。世界銀行グループの極度の貧困の撲滅と繁栄の共有の促進という使命のもと、我々は、世界中の人々にMIGAが支援するプロジェクトの成果が確実に行きわたるよう尽力しています。

2019年度、MIGAは93億ドルの融資を支え、新たに55億ドルの保証を提供しました。これは6年前の2倍となっています。また、IDA諸国（低所得国）や脆弱な状況にある国々向けのポートフォリオも6年前から倍増となりました。MIGAの政治的リスク保険の総保証残高の3分の1がIDA諸国または脆弱国に充てられましたが、この背景には保証残高がやはり6年前から倍増の233億ドルに達したという実績があります。これは、世界的に投資に適したプロジェクトや対外直接投資（FDI）のIDA諸国や脆弱国への流入が減少しているなかで実現しました。

MIGAの気候関連のポートフォリオも同期間にやはり2倍に成長し、今年度我々が支援したプロジェクトの62%を占めました。気候関連プロジェクトを通し、アフガニスタン、カメルーン、エジプト、マラウィ、ナミビア、南アフリカ、そしてウガンダといった国々を支援しました。

MIGAが過去6年間で支援したプロジェクトにより、約5,000万人に上る人々が電気を利用できるようになるとともに、援助受入国で年間39億ドルに及ぶ税収と手数料を生み出し、二酸化炭素換算で推定740万トンの排出を回避することができます。

2019年度、脆弱国及びIDA諸国で我々が支援したプロジェクトのひとつが、シエラレオネのアグリビジネス加工施設を対象としたもので、ここでは世界各国に向けた輸出商品を製造するなどして新たに3,000件を超える雇用が創出されます。また、以前支援したジブチで初となるグリーン・ビジネス・センターが、2019年度にEDGEプログラムの認証を受けました。

このようにMIGAの取組みが成功を収めることができた背景には、2019年度に我々が培った強力なパートナーシップがあります。アフガニスタンでは、IFCとレーズン加工共同プロジェクトで密接に連携し、カメルーンとウガンダでは発電案件で世界銀行およびIFCと協働しました。加えて、多くの世界銀行グループの体系的国別分析や国別パートナーシップ枠組み（Country Partnership Frameworks）、地域レベルでの協調的な取組みに貢献しました。新年度MIGAは、川上段階の戦略的イニシアティブから現地でのプロジェクトに至るまでこうした取組みを一段と拡大していきます。

G20の「国際金融ガバナンスに関する有識者グループ（Eminent Persons Group on Global Financial Governance）」が、国際開発金融機関（MDBs）は開発金融においてMIGAを世界のリスク保険提供者として体系的に活用すべきだとの提言を行いました。これを受け我々は、2018年10月、保証契約のフォーマットの標準化に取り組みました（www.miga.orgで入手できます）。また、複数のMDBsと了解覚書（MOUs）を締結するなどMDBsとのパートナーシップの強化を進めました。

今後の展望に目を向けますと、MIGAは、IDA適格国及び脆弱国での活動と気候変動ファイナンスを引き続き重点課題とするとともに、全てのクライアントを支え世界銀行およびIFCとの連携を強化していくことで開発成果の向上に取り組んでいきます。さらに、試験的に導入した事前の開発成果システムであるIMPACTが成功を収めたことを受け、2020年度のIMPACTの完全実施を実現すべく取組みを推進していきます。

2019年度のMIGAの成果を誇りに思うとともに、新年度も実り多き1年となるよう努めていきます。総務、理事、民間投資家、そしてパートナーの皆様のご支援に深く感謝いたします。

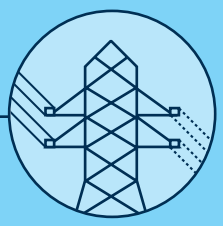
本田桂子
多数国間投資保証機関長官兼CEO

期待される開発成果　2014年度～2019年度

持続可能な開発目標へのMIGAの貢献

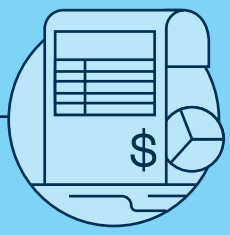
4,980
万人

電力にアクセス



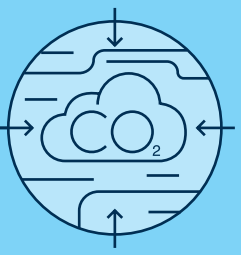
39億ドル
地方税及び手数料による年間収入

税収



740万
メトリックトン（年）の排出を回避[1]

温室効果ガスの削減



2,150万回
患者の受診機会

保健医療へのアクセス

21億ドル
現地調達財（年）

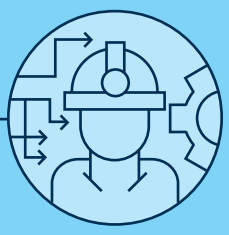
経済成長

173億ドル
SMEs向け融資

SMEの金融サービスへのアクセス

11万6,600件
直接雇用を創出[2]

雇用



注：契約締結時点で期待される成果。SMEs＝中小企業

[1] 排出が回避されたGHG量は2017年から記録。
[2] 正規及び臨時雇用

主なプロジェクト：2019年度のMIGAの開発成果

MIGAは、経済的、環境的、社会的に持続可能なプロジェクトを推進することで、大きな開発効果をもたらすことにコミットしています。1988年の設立以来、MIGAは途上国114カ国で550億ドルを超える保証を提供してきました。また、加盟国における様々なプログラムを地域レベル・世界レベルで支援しています。

シエラレオネ

トロピカルフルーツの生産

MIGAは、シエラレオネ南部州で、パイナップルをはじめとする輸出用のトロピカルフルーツの栽培、収穫、加工を行う施設の設計、建設及び運営に対し、3,600万ドルの保証を発行しました。今後最長10年間にわたり、伊藤忠商事の子会社であるドール・アジア・ホールディングス（DoleAsiaHoldings）のシエラ・トロピカル社（Sierra Tropical Limited）への投資について、収用及び契約の不履行のリスクを保証しています。この「農場から食卓まで」と呼ばれるプロジェクトは、約1万3,000件の直接雇用・間接雇用を生み、地域経済を支え経済の多様化を促進すると期待されています。また、労働者に対し技術支援や職業訓練を行うとともに、学校や診療所といった新たなコミュニティ・インフラの整備にも貢献します。このプロジェクトは、IDA諸国に変革をもたらす新たな試みへのMIGAの支援の在り方を具体的に示しています。MIGAは同プロジェクトへの支援で、自己資金に加え、IDAの民間セクター投資枠も活用し一次損失を共有します。

シエラトロピカル社は、約**1万3,000件**の雇用の創出に貢献し、地域経済を支え経済の多様化を促進すると期待されています。

マラウィ

太陽光発電

2019年度、MIGAは、初のマラウィでの取組みとして、同国の中部に位置するサリマ県での60メガワット級の新規太陽光発電工場の立ち上げ、建設そして運営を支援しました。JCMパワーインターナショナル・アンド・インフラ・コ・アフリカ社（JCM Power International and InfraCo Africa Ltd）とMIGAは、出資5,860万ドルの保証で合意しました。この工場は、マラウィ初の独立系発電事業者のひとつであり、電化率が世界で最も低い同国の新たなエネルギー供給源となります。現在同国は発電容量の98%を水力発電に依存していますが、水力発電は一段と気候変動の影響を受けるようになっています。同プロジェクトは、IDAの民間セクター投資枠を一次損失保証で画期的に活用するなど、民間投資家を新規市場に呼び込むための取組みの一例となっています。

マラウィは電化率が世界でも最も低い国のひとつですが、サリマ・ソーラーにより、新たに年間**140GWh**sが利用できるようになります。

カメルーン

クリーン発電

現在のカメルーンの既存発電容量は1,200メガワットであり、年間7%の勢いで増え続ける需要を満たすには不十分です。電力需要は2035年までに現在の4倍となりピークに達すると予想されます。こうした事態に備える同国政府を支援するため、MIGAはナハティガル水力発電所（Nachtigal Hydro-power Plant）への支援で1億6,450万ユーロの保証を発行しました。420メガワット級のナハティガル水力発電所により、同国の既存発電容量は30%増大するとともに、開発や気候にも大きなプラスの成果をもたらすと期待されています。また、45万人を超える顧客に電気を届け、直接雇用・間接雇用合わせて推定で2万7,000件の雇用を創出します。さらに今後40年間でCO2換算で4,100万トンの排出を回避することができます。同工場に関するプロジェクトでは、世界銀行グループが協調し、カメルーンのクリーンエネルギーにかかる目標の達成を支援しています。世界銀行の保証、MIGAの保証、そしてIFCの出資と融資は、ナハティガル水力発電所の計画の実現で重要な役割を果たしました。

ナハティガル水力発電所は、**45万人**を超える顧客に電気を提供するとともに推定2万7,000件の雇用を支えます。

エジプト

歴史的な風力発電所

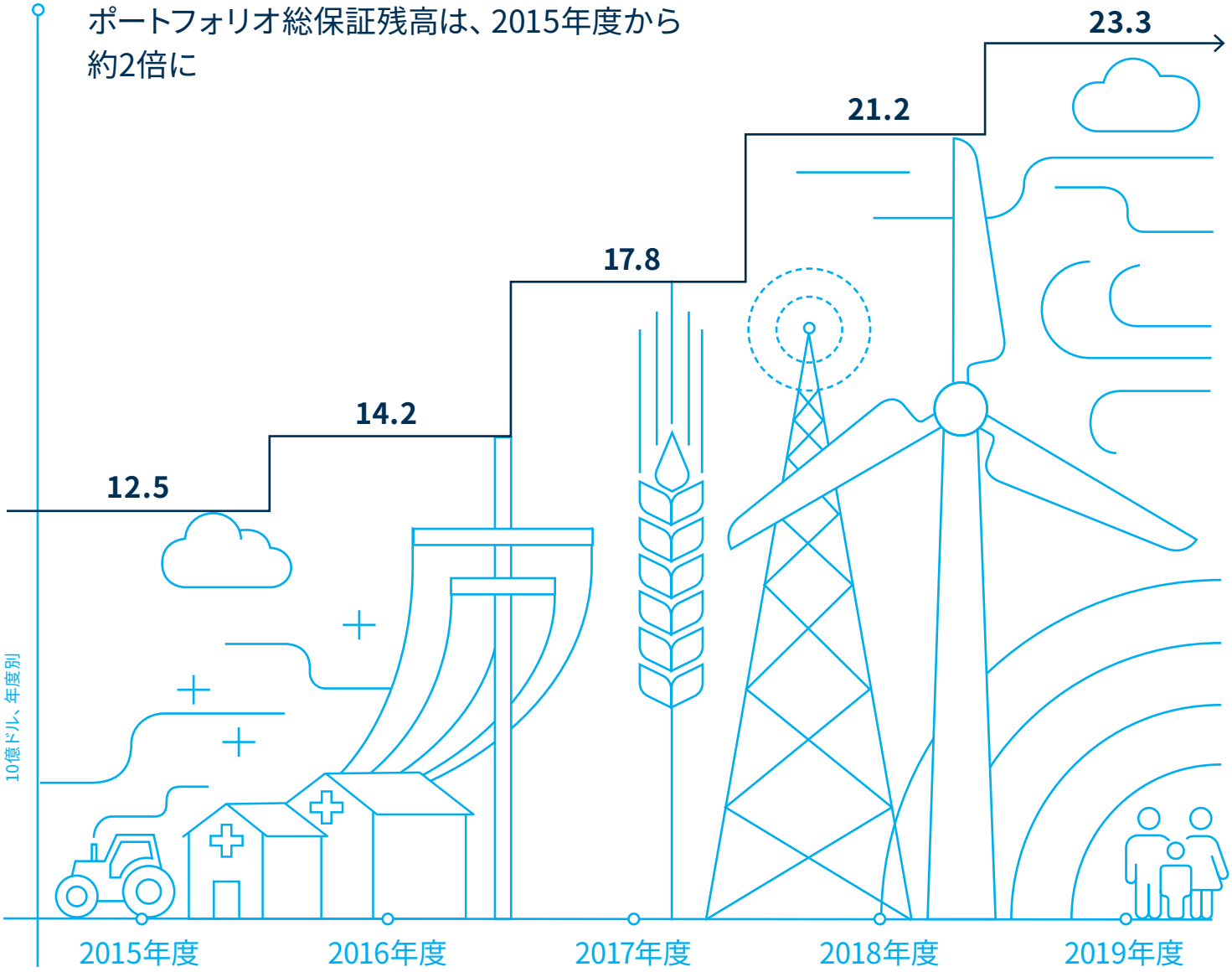
MIGAは、エジプト紅海県の252メガワット級の西バクル風力発電所（West Bakr Wind farm）の立ち上げで、レケラ社（Lekela）に対し1億2,200万ドルの金融保証を行うことで合意しました。このプロジェクトでは、クリーンエネルギーの生産を拡大し、発電コストを引き下げるとともに、同国のエネルギーミックスの多様化の促進を目指しています。西バクル風力発電所は、年間1,000ギガワット強をエジプトの平均的な発電コストを大幅に下回る料金で提供する予定です。これにより35万戸以上に電力を供給し、CO2換算で年間55万トン以上の排出を回避することができます。この風力発電所は、同国政府の「Build Own Operate：建設・所有・操業」枠組みの一環の事業であり、2022年までに再生可能エネルギー源による発電の比率を20%まで拡大するという同国の目標の達成を大きく支えることになります。

西バクル風力発電所により、**35万戸**以上に電気を供給し、CO2換算で年間**55万トン**強の排出を回避することができます。

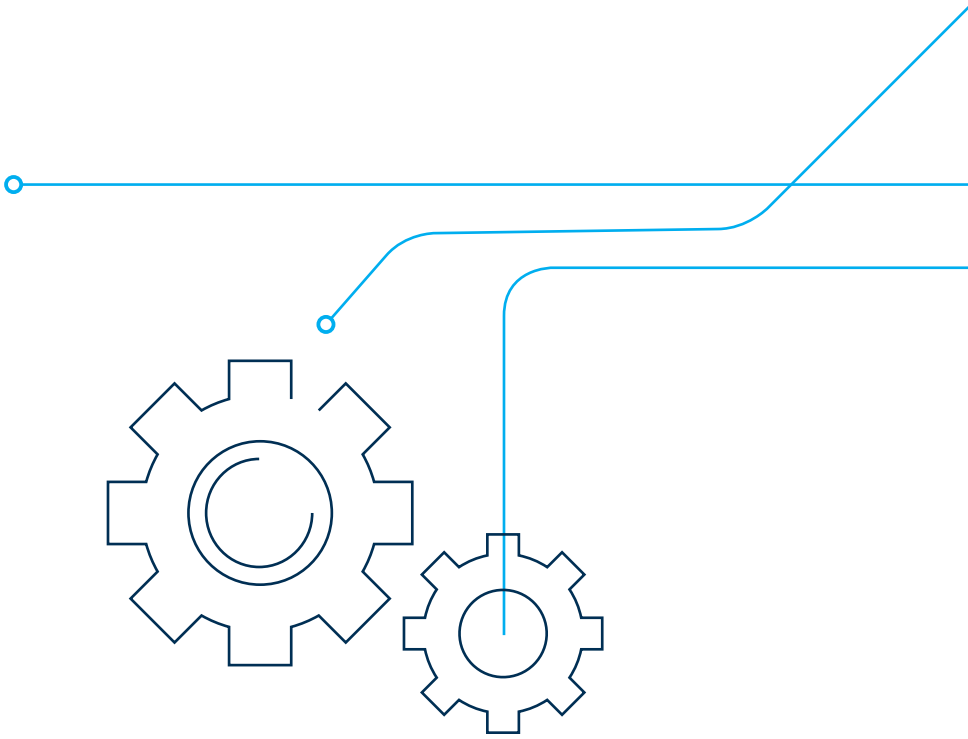
MIGAの業務および運営の概要

MIGAは、世界銀行グループの使命である極度の貧困の撲滅と繁栄の共有の促進を支えるため、途上国への国際投資の誘引に取り組んでいます。2019年度もMIGAは、プロジェクトやスポンサーそれぞれの独自のニーズを満たす保証商品を提供することで、途上国向けFDIを促しました。

2019年度、MIGAは、過去最高となる55億ドルの新規保証を提供し、37件のプロジェクトを支援しました。これは、2018年度の保証額53億ドルからの6%の増加であり、2015年度の保証引受額28億ドルの約2倍となっています。2019年度にMIGAが支援したプロジェクトの81%が、IDA適格国、脆弱国・紛争国（FCS）、そして気候変動という、MIGAの戦略的優先分野の少なくとも一つを対象としていました。



MIGAの戦略的優先分野



IDAとFCS

2019年度MIGAは、IDA適格国とFCSに対し合計で11億ドルの保証を提供しました。こうしたより困難な状況にある国々に民間投資を呼び込むことで、MIGAはさらなる開発成果をもたらし、各国の開発目標の達成を支援しました。これらのプロジェクトは、全体で8,000件の直接雇用を支え200万人以上に新たに電気を供給・または改善された電気を供給するとともに、CO2換算で年間100万トンの排出が回避される見込みです。

シエラレオネでは、新規食品加工工場の運営を支援するために3,600万ドルの保証を提供し、同国の経済の多様化と国内の雇用の創出に貢献しました。レバノンではバテック・ユティリティ・サービス（Butec Utility Services）に対し3,550万ドルの保証を行い、同国の電気供給の改善と拡大の恩恵を200万人が享受できるよう支えました。2019年度も、紛争の影響を受けた国の長期的な復興と安定を重点的に支援する新たな保証制度（Conflict-Affected and Fragile Economies Facility：CAFEF）を活用、ミャンマーでは光ファイバーケーブル網のプロジェクトを支援しました。さらに、MIGAはアフガニスタン、マラウィ、ミャンマー、及びシエラレオネといった脆弱国または紛争の影響下にある国々についてはIDAの民間セクター投資枠を活用してMIGAのエクスポージャーをカバーしました。

気候変動

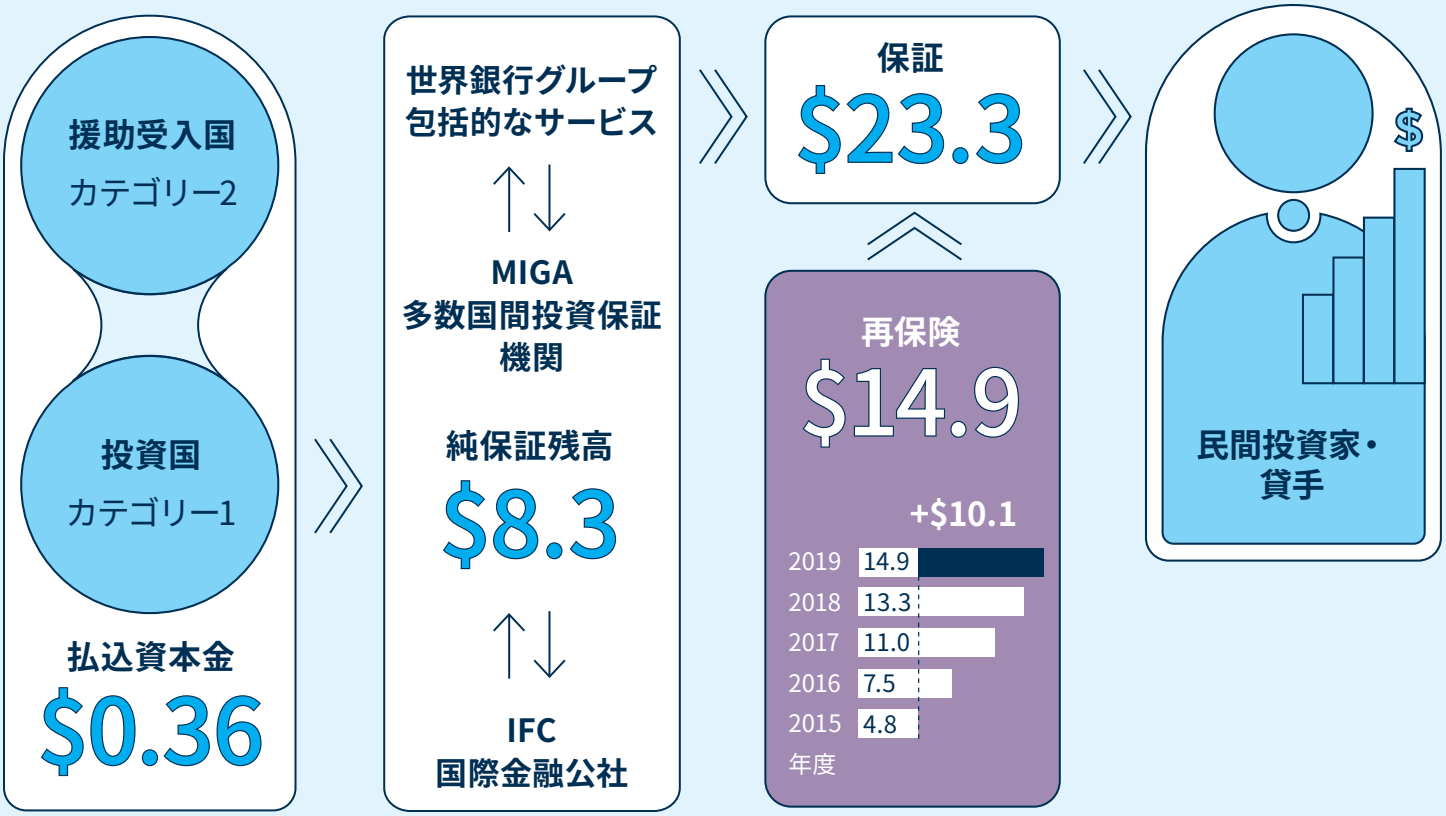
MIGAの戦略2020が示すように、気候変動は引き続きMIGAの優先課題となっています。過去6年間で、MIGAの気候変動関連のポートフォリオの規模は2倍増となりました。2019年度、全プロジェクトの62%が気候変動の緩和策・適応策に充てられましたが、そのうち73%が再生可能エネルギー支援に関連したものでした。MIGAの再生可能エネルギーへの支援はサブサハラ・アフリカで重点的に行われています。ナミビアと南アフリカでは集中型太陽熱発電所をはじめとした太陽光発電所12カ所に対し1億3,710万ドル規模の支援を行い、カメルーンではMIGAの保険がナハティガル水力発電プロジェクトを支えました。これは、世界銀行グループが一体となり現地に成果をもたらした好事例だと言えます。さらに、今年度の特筆すべきプロジェクトに、IDA諸国とFCS諸国における環境に配慮したプロジェクトがあります。より困難な市場に気候変動ファイナンスや民間投資を呼び込むことを目的に、アフガニスタンのレーズン加工工場やマラウィ初となる独立系発電事業者による太陽光発電所への支援を行いました。

さらに今年度、気候変動プロジェクトへの投資の追跡、特定さらには報告のための手順の確立で金融部門の顧客を支援しました。MIGAが支援する融資を活用し、金融仲介機関は気候変動ファイナンスへの5,000万ドルの投資にコミットしています。

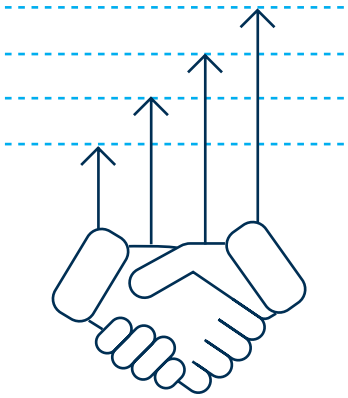
再保険

MIGAが資本を効率的に利用しリスクの集中を最小限に抑えるうえで、再保険は重要な役割を果たします。同時に再保険は、MIGAの歳入に受渡手数料（すなわち、再保険業者に受け渡す保険料の一定の割合をMIGAが保有）という形で貢献しています。2019年6月30日現在、総保証残高の64%に当たる149億ドルに、任意及び比例再保険取極の下で再保険がかけられています。2019年度に再保険を通し活用された資本は2015年度から101億ドル増加しました。

MIGAの運営モデル（単位：10億ドル）



MIGAのパートナーシップを開発成果の向上に生かす



開発成果を上げるMIGAとパートナーの連携

2019年度、MIGAは、2大目標を実現すべく、政府、民間セクター、非政府組織（NGO）との連携、そして世界銀行グループ内での協力を一段と強化しました。

MIGAは世界銀行とIFCの共同プロジェクトに対し、国・リスク保険にかかる知見を活用し貢献しました。3機関は密接に連携し、プロジェクトが確実に大きな開発成果を上げることができるよう支援しました。カメルーンのクリーン発電プロジェクトやアフガニスタンのリクエダ・レーズン加工プロジェクトがこの枠組みを利用し行われました。

MDBsとのパートナーシップの強化にも重点的に取り組みました。G20の有識者グループの「MDBsはMIGAを開発金融の世界的なリスク保険提供者として活用すべき」とする提言を受け、MIGAは保証契約のフォーマットの見直しと標準化を推進しました。また、イスラム開発銀行の投資と輸出信用保険機関であるICIEC（イスラム投資・輸出保険機関）やアジア開発銀行、欧州復興開発銀行とMOUを締結するなど、MDBsとのパートナーシップも強化しました。

環境及び社会的持続可能性とインテグリティ（健全性）

MIGAは、顧客と連携し、支援するプロジェクトの環境及び社会的持続可能性とインテグリティの確保に尽力しています。MIGAの環境面・社会面のデューデリジェンスは、潜在的な環境面・社会面のリスクとインパクトを特定しその緩和策に関して合意をする包括的なプロセスです。これを基に顧客は、プロジェクトの開発コストを削減し持続可能性を高めるとともに、事業の価値を創造することができます。MIGAのパフォーマンススタンダードは、MIGAの環境及び社会的持続可能性のための政策（Policy on Environmental and Social Sustainability）の要件を基に、プロジェクトに適用されます。

MIGAは、プロジェクトを定期的にモニタリングし環境要件・社会要件の遵守状況をチェックします。2019年度、MIGAは、環境面・社会面のパフォーマンスのデューデリジェンス、モニタリング、及びその自己評価を行うためプロジェクトの現場約88カ所を訪問しました。また予期せぬリスクに備えるべく、約1,000件の顧客やパートナーの評判や活動をモニターしました。

MIGAのパフォーマンス・スタンダード

MIGAの環境及び社会的（E&S）持続可能性に関するパフォーマンス・スタンダード

パフォーマンス・スタンダード1：

環境及び社会的リスクとインパクトの評価と管理
プロジェクト全期間を通したE&Sのリスクとインパクトの特定とE&Sパフォーマンスの管理の重要性を強調

パフォーマン・ススタンダード2：

労働環境・労働条件
雇用創出と所得創出を通した経済成長の追求と、労働者の基本的権利との間の適切なバランスを確保

パフォーマン・ススタンダード3：

資源効率と公害防止
産業活動と都市化の拡大は、大気、水質、土壌の汚染の悪化につながるケースが多いこと、並びに効率化の機会が存在することを認識

パフォーマンス・スタンダード4：

コミュニティの健康、安全と安心な生活
プロジェクトによりコミュニティに利益がもたらされる反面、事故、構造破損、危険物によるリスクやその影響を受ける可能性が増大することを認識

パフォーマンス・スタンダード5：

用地取得と非自発的な移住
収用や合意の不履行といった土地取引による物理的な移住と生計手段の喪失に適用

パフォーマンス・スタンダード6：

生物の多様性の保全と生物資源の持続可能な管理
生物の多様性の保護と天然資源の持続可能な管理・利用を推進

パフォーマンス・スタンダード7：

先住民
先住民を十分に尊重した開発プロセスを確立

パフォーマンス・スタンダード8：

文化遺産
プロジェクト活動の負の影響から文化遺産を保護しその保全を支援

パフォーマンス・スタンダードの便益

事業価値の創造
持続可能性はビジネス戦略で重要な位置を占めるようになっている。多くの企業がE&S面の課題への対処が、結果としてコスト削減、ブランドやイメージの改善、ステークホルダーとの関係の強化に資すると認識している。

地域に根差した事業運営
パフォーマンス・スタンダードは、顧客による現地での開発の恩恵の最大化を支え、良き企業市民としての慣行を促す。ブランド価値と評判の向上が、新たな投資家や金融機関を惹きつける可能性もある。

機会を認識し予期せぬリスクに備える
パフォーマンス・スタンダードの導入により、企業はプロジェクトの推進、ブランド保護、国際市場へのアクセスの維持への障害を特定しこれに備えることができる。

国際的基準への準拠の証として
先進国及び途上国で75を超える世界の主要金融機関が採用している「赤道原則」は、本パフォーマンス・スタンダードに準拠している。同原則は新興市場におけるプロジェクトファイナンスによる資金の70%強に適用されていると推定されている。

財務パフォーマンスと運営パフォーマンスの改善
パフォーマンス・スタンダードの導入により、水やエネルギーといったインプットを最大限に利用し、温室効果ガスの排出、排水や無駄を最小限にすることで、効率性が向上し費用対効果の高い運営を実現することができる。

セネガルの女性起業家を支援する

MIGAが支援する158.8メガワット級のパルク・エオリエン・タイバ・ンジャイ風力発電所 （Parc Eolien Taiba N’diaye）の発電量は年間45万MWhで、200万人がこれを利用するとともに、これにより二酸化炭素の排出を年間30万トン以上回避することができます。同プロジェクトの環境及び社会パフォーマンスへのコミットメントに現地コミュニティの女性のエンパワメントが含まれていることもまた重要です。

プロジェクトのスポンサーであるレケラ・パワー社は、現地の35を超える婦人会と連携し、さまざまなイニシアティブを通じ多くの女性の生活の向上を支えています。たとえば、タイバ・ンジャイ・コミューン（Taiba N’diaye Commune）の2つの新しい市場が営業を開始しました。また、今後のプロジェクトとして、現地の穀物工場の改善と、女性を対象とした太陽光発電を利用した識字率向上のための施設の立ち上げなどが計画されています。

現地の婦人会の代表が考案した市場は、100店を超える小売店舗を擁することができ現地の2つの村がこれを利用しています。

以前は、新鮮な商品が埃にまみれ吹きさらしの状態で放置され腐敗してしまったことから、コミュニティで暮らす女性は生計を立てることが困難な状況にありました。しかし、この新しい市場は安全で風雨を避けることができるスペースを備えており、小売業者と顧客の経済と福祉に利益をもたらしています。女性たちは、ビジネスを行う清潔で直射日光の当たらない新しい共有スペースが誕生したことで、仲間と協力してビジネスを行うことができるようになったとして歓迎しています。

ガバナンス

MIGAの総務会及び理事会

加盟国181カ国を代表する総務会および理事会がMIGAのプログラムや活動を指導しています。各加盟国はそれぞれ総務1名と総務代理1名を任命します。MIGAの権能は総務会に委ねられ、さらに総務会はその権能のほとんどを25名で構成される理事会に託しています。議決権数は、各理事が代表する国の出資比率に応じて加重されます。理事はワシントンDCにある世界銀行グループ本部で定期的に会合を開き、投資保証プロジェクトの審査と承認、ならびに全般的な運営方針の監督に当たります。

詳細については、総務会および理事会のウェブサイトをご覧ください：
http://www.worldbank.org/en/about/leadership/governors

アカウンタビリティ

独立評価グループ

独立評価グループ（IEG）は、MIGAの開発成果の向上を目的に、MIGAの戦略、方針、プロジェクトを評価しています。IEGはMIGAの運営チームから独立しており、MIGAの理事会と理事会の開発効果委員会に評価結果を直接報告します。

詳細については、以下のウェブサイトをご覧ください:
http://ieg.worldbankgroup.org/

コンプライアンス・アドバイザー・オンブズマン

コンプライアンス・アドバイザー・オンブスマン（CAO）室は、MIGAとIFCの説明責任を追及する独立したメカニズムで、世界銀行グループ総裁の直下に置かれています。CAOは、MIGAとIFCが支援するビジネス活動の影響を受けた人々の苦情に対処します。その目標は、現地で環境・社会面の貢献を高め、両機関の一般に対する説明責任を強化することにあります。

詳細については、CAOのウェブサイトをご覧ください:
http://www.cao-ombudsman.org/

MIGA財務要約

年度別、100万ドル	2015	2016	2017	2018	2019
総受取保険料	128.1	139.8	179.7	210.1	237.9
純受取保険料[a]	79.0	86.4	93.2	104.1	115.1
一般管理費[b]	44.9	48.1	51.3	51.6	57.8
営業利益[c]	34.1	38.3	41.9	52.5	57.3
純受取保険料に対する一般管理費の比率	57%	56%	55%	50%	50%

a. 純受取保険料は、総受取保険料および受渡手数料から、再保険業者に受け渡す保険料および仲介手数料を減じたもの。
b. 一般管理費には、年金および他の定年退職後の給付プランの費用が含まれる。
c. 営業利益は純受取保険料から一般管理費を減じたもの。

要約

年度別、100万ドル	2015	2016	2017	2018	2019
経済資本合計[a]	705	663	592	685	717
株主資本	971	989	1,213	1,261	1,320
運転資本	1,312	1,329	1,398	1,471	1,542
総保証残高	12,538	14,187	17,778	21,216	23,327

a. 経済資本合計（EC）は、保証ポートフォリオの資本消費に、オペレーショナル・リスクと投資リスクへの対応に要する資本を加算したもの。2017 年度より、ECは新しいモデルに立脚しており従来のECモデルを基盤とした過去の期間のデータとは比較できない。

2019年度のスポットライト

気候変動への関心を高めるために山登をし、広大な砂漠に太陽光エネルギーを活用することで変化をもたらし、また、女性リーダーへの注目度を高めるなど、MIGAは今年度も多くの記憶に残る実績を残しました。以下ではその一部を紹介します。

世界銀行／IMF年次総会—2018年10月、インドネシア・バリ島ヌサドゥア

インドネシア・バリ島のヌサドゥアで開催された2018年の年次総会は、MIGAの取組みの進捗を紹介しパートナーや顧客と実際に意見を交換する機会となりました。インドネシアへのFDIの増大の必要性に焦点が当てられる一方で、同国でのプロジェクトにMIGAが8億5,000万ドルの保険を提供し、11万人以上が電力の供給を受け新規電話の契約数が2,500万件を超えたといった事例が紹介されました。

ベンバン・ソーラーパーク

2019年2月、MIGAの本田桂子EVP兼CEOが、エジプト・アスワンのベンバン・ソーラーパーク（Benban Photovoltaic Solar Park）を訪問しました。IFCの投融資と並行して、MIGAは同プロジェクトに対し1億300万ドルの保証を提供しました。この37平方キロメートルのソーラーパークには32基の発電所が建設される予定で、全ての発電所が稼働を始める2019年半ばまでに、合計1,650メガワットのクリーンな電気を提供することができるようになります。完成すれば世界最大級となるこのソーラーパークには、2019年5月に世界銀行グループのマルパス総裁も訪問しました。

2019年MIGAジェンダーCEO賞

MIGAのジェンダーCEO賞は、世界銀行グループの貧困の削減と繁栄の共有という2大目標の達成を支える一方で、女性の進出とジェンダー平等という目標の達成に向け確かな実績を誇るシニアレベルの管理職（CEOもしくは同等）に送られます。

2019年3月、MIGAは、2018年9月よりサンタンデール銀行（Banco Santander Group.）のレスポンシブル・バンキング・ヘッドを務めるララ・デ・メサ氏にジェンダーCEO賞を授与しました。同行は、責任銀行アジェンダにおいて、同行が業務を展開する全ての国において（アルゼンチン、ブラジル、チリ、ドイツ、メキシコ、ポーランド、英国、米国）最も責任ある銀行という地位の確立を目指しています。

ケニア山への調査チームの派遣

2019年3月、MIGAのメルリ・バローディ経済性・持続可能性審査担当局長は、実際に気候変動が現地のコミュニティにどのような影響を与え、人々がこれにどのように適応し気候変動への対策のための機会を生かしているかを視察するため、世界銀行グループの調査チームに加わりケニア山を訪れました。これには同国政府を代表し環境森林省の首席研究員を務める気象学者とConnect4Climateのリアタイル・パツォア青少年大使も参加しました。

写真：Romain Levrault (@romain.levrault インスタグラム)

世界銀行／IMF春季会合、2019年4月ワシントンDC

2019年の春季会合では、250人以上の聴衆を集めMIGAのイベント「脆弱国に民間投資を呼び込む：Driving Private Investment to Fragile Settings」が開かれ、脆弱な状況下にある国々が直面する民間資本の誘引に係る特有の課題について議論が行われました。MIGAのリクエダ・プロジェクトが、MIGAの保証が民間資金をアフガニスタンのアグリビジネス・セクターに動員した画期的な例として紹介されました。このイベントには、デイビッド・R・マルパス世界銀行グループ総裁、シエラレオネのジェイコブ・ジュス・サファ財務相、リクエダ・フルーツ・プロセシング・カンパニーのメイス・リクエダCEO、世界銀行のハートウィグ・シェーファー南アジア地域担当副総裁、そしてMIGAの本田桂子長官兼CEOが参加しました。

ライブ放送はこちらからご覧いただけます：
http://live.worldbank.org/driving-private-investment-to-fragile-settings

MIGA経営陣

MIGA経営陣

前列、左から：

Merli Baroudi
経済性・持続可能性審査担当局長

Keiko Honda
MIGA長官兼CEO

Aradhana Kumar-Capoor
ディレクター兼顧問

後列、左から：

S. Vijay Iyer
副長官兼COO

Santiago Assalini
ファイナンス・リスク担当局長

Muhamet Fall
オペレーション担当副局長・保険引受責任者

Sarvesh Suri
オペレーション担当局長

連絡先情報

MIGA幹部

本田桂子
MIGA長官兼CEO
khonda@worldbank.org

S. Vijay Iyerv
副長官兼COO
sviyer@worldbank.org

Sarvesh Suri
オペレーション担当局長
ssuri1@worldbank.org

Muhamet Fall
オペレーション担当副局長・保険引受責任者
mfall3@worldbank.org

Aradhana Kumar-Capoor
ディレクター兼顧問
akumarcapoor@worldbank.org

Santiago Assalini
ファイナンス・リスク担当局長
sassalini@worldbank.org

Merli Baroudi
経済性・持続可能性審査担当局長
mbaroudi@worldbank.org

部門

Nabil Fawaz
アグリビジネス・総務部長グローバルヘッド
nfawaz@worldbank.org

Elena Palei
インフラ・テレコム及び輸送・水道部長グローバルヘッド
epalei@worldbank.org

Chris Millward
金融・資本市場部長グローバルヘッド
cmillward@worldbank.org

Marcus Williams
エネルギー・資源採掘産業部長グローバルヘッド
mwilliams5@worldbank.org

地域拠点

Hoda Moustafa
アフリカ責任者
hmoustafa@worldbank.org

Olga Sclovscaia
ヨーロッパ・中央アジア責任者
osclovscaia@worldbank.org

Jae Hyung Kwon
北アジア責任者
jkwon@worldbank.org

Tim Histed
南アジア・東南アジア責任者
thisted@worldbank.org

Olga Calabozo Garrido
ラテンアメリカ・カリブ海地域責任者
ocalabozogarrido@worldbank.org

林田修一
駐日代表
shayashida@worldbank.org

Rouzbeh Ashayeri
上級保険引受担当者・北米責任者
rashayeri@worldbank.org

Layali Abdeen
上級保険引受担当者・中東・北アフリカ責任者
labdeen@worldbank.org

Lin Cheng
中国責任者
lcheng1@worldbank.org

再保険部門

Marc Roex
再保険責任者
mroex@worldbank.org

ビジネスに関するお問い合わせ

migainquiry@worldbank.org

MIGAをフォローする：

company/multilateral-investment-guarantee-agency-miga

@miga

MIGAWorldBank

WORLD BANK GROUP

THE WORLD BANK IBRD • IDA | IFC International Finance Corporation | MIGA Multilateral Investment Guarantee Agency

設立以来MIGAは、114カ国の途上国で550億ドル以上の保証を提供しました。